

# 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月14日

上場会社名 **株式会社 ヤマックス**  
 コード番号 5285  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 茂森 拓  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.yamax.co.jp>

TEL (096) 381-5871

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,866	5.1	659	38.1	376	99.4	304	△3.8
19年3月期	13,198	4.5	477	2,488.2	188	—	316	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	37	15	—	—	17.2	3.1	4.8
19年3月期	38	62	—	—	23.8	1.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	12,099		1,914		15.8	233 73	
19年3月期	11,837		1,631		13.8	199 15	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,914百万円 19年3月期 1,631百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	163	△209	△194	242
19年3月期	730	385	△839	481

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0	00	0	00	—	—	—
20年3月期	—	—	0	00	1	50	16	4.0	0.7
21年3月期(予想)	—	—	0	00	1	50	—	10.2	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	5,400	△5.1	△70	—	△200	—	△280	—	△34 18	
通期	13,900	0.2	460	△30.2	210	△44.2	120	△60.6	14 65	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,580,000株 19年3月期 11,580,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,388,082株 19年3月期 3,386,280株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,886	9.7	612	34.4	338	58.8	268	29.5
19年3月期	10,840	4.0	455	66.7	213	216.2	206	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	10	—	—
19年3月期	18	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	11,587		2,662		23.0	239	41	
19年3月期	11,350		2,416		21.3	217	21	

（参考）自己資本 20年3月期 2,662百万円 19年3月期 2,416百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,300	△10.3	△70	—	△170	—	△240	—	△21	58
通期	11,400	△4.1	420	△31.4	210	△38.0	130	△51.5	11	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて行っておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復などにより緩やかな回復基調は見られたものの、下半期においては米国サブプライムローンに端を発した国際金融市場の混乱の長期化懸念や原油価格の高止まりに起因する原材料等の価格の高騰により今後の景気の動向に不透明感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、依然として公共事業の縮減傾向に変化は見られないものの、マンション建設などの民間住宅関連事業や都市再開発事業の堅調さは維持され、利益確保が期待できる状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場動向を踏まえた営業アプローチの構築や、プレキャスト製品の販路拡大を目的とした提案型営業の取組みなど、全社改革をテーマとした中期経営計画を推進することに注力し、収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は138億6千6百万円（前年同期に比べ6億6千8百万円の増加）となり、営業利益は6億5千9百万円（前年同期に比べ1億8千1百万円の増加）となりました。また、経常利益は3億7千6百万円（前年同期に比べ1億8千7百万円の増加）、当期純利益は3億4百万円（前年同期に比べ1千2百万円の減少）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。従来の「不動産関連事業」及び「サービス事業」は、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、これらの事業を併せて「その他の事業」とすることとしたため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① 土木用セメント製品事業

当連結会計年度の土木業界におきましては、公共事業投資の縮減傾向に改善の兆しはみられず、同業者間の過当競争にも歯止めがかからぬまま依然厳しい受注環境にて推移しております。

このような状況のもと、得意先に対する不良債権の引当処理による利益への影響があったものの、同業他社との競合優位性を求めた大型コンクリート構造物のプレキャスト製品化（生コン使用⇒コンクリート製品の利用）の推進活動や、民間工事への積極的なアプローチが業績に貢献いたしました。

その結果、売上高は68億8千6百万円（前年同期に比べ8億5千2百万円の増加）、営業利益は5億7千万円（前年同期に比べ5千万円の増加）となりました。

#### ② 建築用セメント製品事業

当連結会計年度の建設業界におきましては、公共事業関連における建設投資の減少傾向は変わらないものの、マンション建設などの民間住宅関連事業や都市再開発事業の堅調さが維持されております。

このような状況のもと、前期半ばより関西地区の営業を縮小したことによる売上への影響があったものの、関東地区におけるマンション用コンクリート資材の堅調な需要や、九州地区における大型物件の受注による生産効率の向上が業績に貢献いたしました。

その結果、売上高は68億2千5百万円（前年同期に比べ1億5千万円の減少）、営業利益は4億4千2百万円（前年同期に比べ1億4千1百万円の増加）となりました。

#### ③ その他の事業

当連結会計年度につきましては、一般住宅の新築及びリフォーム工事の徹底したコスト管理や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力した結果、売上高は1億5千4百万円（前年同期に比べ3千3百万円の減少）となり、営業損益は5百万円の損失（前年同期に比べ1千7百万円の改善）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後わが国の経済は、米国サブプライムローン問題による国際金融市場の混乱や、原材料等の価格の高騰不安などから景気の減速が懸念されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、首都圏を始めとした民間住宅関連事業の堅調さは、ここしばらくの間持続することが推測されるものの、公共事業投資の縮減傾向に改善の兆しはみられず、また、コストアップや需要抑制の誘因となる原材料価格の高騰への対応も避けられない課題として急浮上しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、今後における原材料価格の動向を注視しながらこの課題へ対処するとともに、収益の確保を最優先とした事業活動を展開してまいります。

具体的には、原材料価格の高騰への対処として、顧客への理解にも努めながら販売価格への転嫁に取り組み、市場の需要の変化にいち早く対応するため、全社員におけるマーケットインの意識定着化と情報共有化を推進してまいります。また、同業他社との競合優位性を求めて全県にまたがる広域営業部門を中心に大型コンクリート構造物のプレキャスト製品化への提案型営業を促進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、生産量の安定確保による生産効率の向上にも努めてまいります。

今後も、中期経営計画を着実に遂行するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に努め、業績の向上と確固たる経営基盤を確立してまいります。

なお、通期の連結業績としては、売上高139億円、営業利益4億6千万円、経常利益2億1千万円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加の120億9千9百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において売上高の増加などにより、受取手形及び売掛金等が5億3千5百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2千万円減少の101億8千5百万円となりました。これは主に、借入金の返済などにより有利子負債が1億9千4百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加の19億1千4百万円となりました。これは主に、当期純利益の3億4百万円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億1千9百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出や短期借入金及び長期借入金の返済などによる減少要因もあり、結果、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少し、当連結会計年度末には2億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億6千3百万円（前年同期は7億3千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億9百万円（前年同期は3億8千5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億9千4百万円（前年同期は8億3千9百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	13.1	8.6	8.1	13.8	15.8
時価ベースの自己資本比率（％）	5.4	15.2	11.5	8.2	6.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.8	24.2	—	8.7	37.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	1.2	—	3.0	0.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5. 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

当期末の配当につきましては、老朽化した生産設備等の維持更新や今後の事業展開に備えるため内部留保を優先することとしておりましたが、当期の業績を踏まえた結果、平成20年3月18日付「平成20年3月期（連結・単独）業績予想及び配当予想（復配）の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり1円50銭の復配を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期同様の1株当たり1円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因について

（土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について）

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

（土木用セメント製品事業における季節的変動について）

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお平成20年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は67.3%であります。

（金利の変動について）

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 特定製品への依存について

当社は、昭和48年9月に大成建設株式会社と住宅用プレキャストコンクリート版の製造に関する技術導入および納品契約を締結しており、以来継続して同社グループに納品販売しております。この製品は、大成建設株式会社の鉄筋コンクリート住宅「パルコン」の壁や床となる資材であり、この「パルコン」の需要動向によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成20年3月期の当社グループの売上高に占める同製品の売上高の割合は8.4%であります。

③ 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売および物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

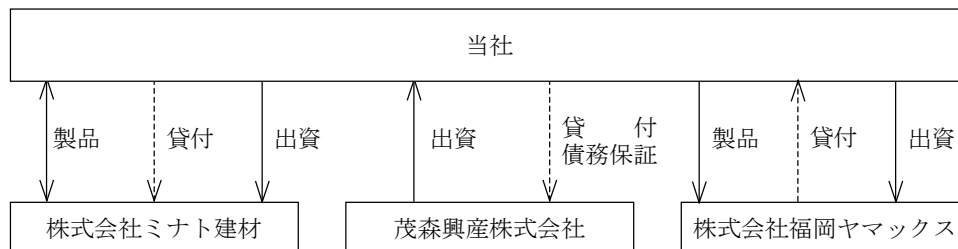
当社グループは、当社と連結子会社 3 社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産㈱が行っております。

### [事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激な回復が見込めないと予想される経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成18年度より3ヵ年間の中期経営計画を策定しております。

① 当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、営業力の再構築による収益基盤の強化に努めるとともに、内部経営体制の充実および組織力の強化を図り、徹底した利益重視型経営への抜本的な事業改革を行うものであります。

② 具体的な施策内容

当期より独立の部門としてCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）事務局を新設し、部門横断的に課題への取り組みを推進しながら収益の向上を目指しております。

具体的には、収益基盤の礎として営業マン個々の土木・建築分野におけるコンクリート製品に関するスキルアップに努め、独自性を重視した提案型営業を拡大してまいります。また、経営管理指標を見直し、タイムリーな管理・戦略に結びつける内部体制を確立してまいります。更には、現状の課題につき継続的に抽出・深掘を行い解決してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、首都圏を始めとした民間住宅関連事業の堅調さは、ここしばらくの間持続することが推測されるものの、公共事業投資の縮減傾向に改善の兆しはみられず、また、コストアップや需要抑制の誘因となる各種原材料の高騰による業績への影響が懸念される状況下にあると認識しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは絶対的課題である収益体質と財務体質の強化に加え、原材料価格の高騰への対処を当面の課題として受け止め、収益の確保を最優先とした事業活動を展開するとともに、中期経営計画を着実に遂行し、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力の更なる強化に努め、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、法令の遵守やリスクの回避を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、コンプライアンス体制の整備状況といたしましては、当社の会計監査人である監査法人トーマツから定期的な会計監査を受け、独立の立場から意見の表明を受けております。加えて、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをを受けております。当社は投資者に対し、子会社も含めた会社情報を正確かつ公平に、また速やかに開示提供することを目的として、内規「会社情報の適時開示に関する基準」を策定し、適正な情報管理に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	809,102		601,143		
2. 受取手形及び売掛金等	※3	2,968,045		3,503,211		
3. たな卸資産		1,841,733		1,966,371		
4. 繰延税金資産		72,792		75,218		
5. その他		68,510		67,008		
貸倒引当金		△30,933		△31,141		
流動資産合計		5,729,249	48.4	6,181,812	51.1	452,562
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,475,669		4,458,073		
減価償却累計額		2,930,325	1,545,343	3,005,158	1,452,914	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3,834,374		3,802,320		
減価償却累計額		3,274,211	560,163	3,239,676	562,643	
(3) 工具器具備品	※1	2,663,449		2,584,702		
減価償却累計額		2,395,517	267,931	2,338,382	246,320	
(4) 土地	※1		3,033,862		3,025,003	
(5) 建設仮勘定			958		1,158	
有形固定資産合計		5,408,259	45.7	5,288,040	43.7	△120,219
2. 無形固定資産		124,690	1.0	120,210	1.0	△4,480
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	396,770		333,688		
(2) 長期貸付金		224,289		218,036		
(3) その他		553,500		424,555		
貸倒引当金		△599,115		△466,506		
投資その他の資産合計		575,445	4.9	509,774	4.2	△65,671
固定資産合計		6,108,396	51.6	5,918,025	48.9	△190,370
資産合計		11,837,645	100.0	12,099,837	100.0	262,191

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金等	※3	2,736,355		2,974,417		
2. 短期借入金	※1	4,848,397		4,979,557		
3. 1年以内償還予定社債	※1	200,000		—		
4. 未払法人税等		27,295		26,748		
5. その他	※3	512,422		472,073		
流動負債合計		8,324,470	70.3	8,452,795	69.9	128,325
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,298,529		1,173,329		
2. 繰延税金負債		21,228		6,787		
3. 退職給付引当金		554,794		544,989		
4. その他		6,841		7,232		
固定負債合計		1,881,393	15.9	1,732,338	14.3	△149,054
負債合計		10,205,863	86.2	10,185,134	84.2	△20,729
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,752,040	14.8	1,752,040	14.5	—
2. 資本剰余金		492,286	4.1	492,286	4.0	—
3. 利益剰余金		△110,736	△0.9	193,619	1.6	304,355
4. 自己株式		△533,073	△4.5	△533,239	△4.4	△166
株主資本合計		1,600,516	13.5	1,904,706	15.7	304,189
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		31,265	0.3	9,997	0.1	△21,267
評価・換算差額等合計		31,265	0.3	9,997	0.1	△21,267
純資産合計		1,631,781	13.8	1,914,703	15.8	282,921
負債純資産合計		11,837,645	100.0	12,099,837	100.0	262,191

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,198,603	100.0	13,866,800	100.0	668,197	
II 売上原価			10,530,137	79.8	10,960,289	79.0	430,151	
売上総利益			2,668,465	20.2	2,906,511	21.0	238,045	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,191,190	16.6	2,247,459	16.2	56,269	
営業利益			477,274	3.6	659,051	4.8	181,776	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,841			10,560			
2. 受取配当金		4,783			5,051			
3. 受取賃貸料		21,477			21,228			
4. その他		15,701	50,803	0.4	11,982	48,823	0.3	△1,979
V 営業外費用								
1. 支払利息		249,708			269,312			
2. 手形売却損		43,190			23,019			
3. 固定資産除売却損		26,485			18,662			
4. 貸倒引当金繰入額		4,650			8,749			
5. その他		15,407	339,442	2.6	11,920	331,664	2.4	△7,778
経常利益			188,635	1.4	376,210	2.7	187,575	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		319			—			
2. 固定資産売却益	※3	41,049			—			
3. 債務免除益	※4	474,424			—			
4. 流通事業譲渡益	※5	34,313	550,106	4.2	—	—	△550,106	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※6	407,278			7,286			
2. 災害損失	※7	11,501			—			
3. 投資有価証券清算損		—			13,167			
4. 投資有価証券評価損		—			11,528			
5. 訴訟和解費用	※8	—	418,780	3.2	24,901	56,883	0.4	△361,896
税金等調整前当期純利益			319,961	2.4	319,326	2.3	△634	
法人税、住民税及び事業税		11,600			17,397			
法人税等調整額		△8,088	3,512	0.0	△2,426	14,971	0.1	11,458
当期純利益			316,448	2.4	304,355	2.2	△12,092	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△1,171,720	△533,073	967,987	61,141	1,029,128
連結会計年度中の変動額							
欠損填補 (注)		△428,454	428,454		—		—
当期純利益			316,448		316,448		316,448
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高			316,081		316,081		316,081
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△29,876	△29,876
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	△428,454	1,060,984	—	632,529	△29,876	602,653
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△110,736	△533,073	1,600,516	31,265	1,631,781

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△110,736	△533,073	1,600,516	31,265	1,631,781
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			304,355		304,355		304,355
自己株式の取得				△166	△166		△166
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△21,267	△21,267
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	304,355	△166	304,189	△21,267	282,921
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	193,619	△533,239	1,904,706	9,997	1,914,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		319,961	319,326	
減価償却費		322,532	289,142	
債務免除益		△474,424	—	
訴訟和解費用		—	24,901	
有形固定資産売却益		△41,561	—	
有形固定資産除売却損		433,764	25,948	
投資有価証券清算損		—	13,167	
投資有価証券評価損		—	11,528	
貸倒引当金の増減額		△3,690	47,923	
退職給付引当金の減少額		△705	△9,805	
受取利息及び受取配当金		△13,624	△15,612	
支払利息		249,708	269,312	
売上債権の増加額		△225,052	△580,511	
たな卸資産の増減額		161,981	△124,638	
仕入債務の増加額		152,970	238,061	
その他		98,112	△45,301	
小計		979,974	463,443	△516,530
利息及び配当金の受取額		12,646	14,329	
利息の支払額		△244,387	△271,372	
法人税等の支払額		△17,362	△17,795	
訴訟和解金等の支払		—	△24,901	
営業活動によるキャッシュ・フロー		730,871	163,702	△567,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		26,025	△31,794	
有形固定資産の取得による支出		△152,586	△196,383	
有形固定資産の売却による収入		526,730	17,561	
投資有価証券の売却による収入		2,464	2,678	
貸付けによる支出		△7,000	△7,000	
貸付金の回収による収入		13,187	13,219	
敷金・保証金の差入れによる支出		△16,388	△4,946	
その他		△6,686	△2,585	
投資活動によるキャッシュ・フロー		385,745	△209,249	△594,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△673,143	47,960	
長期借入金の返済による支出		△166,398	△42,000	
社債の償還による支出		—	△200,000	
自己株式の取得による支出		—	△166	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△839,541	△194,206	645,335
IV 現金及び現金同等物の増加額		277,075	△239,753	△516,828
V 現金及び現金同等物の期首残高		205,236	481,994	276,757
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△318	—	318
VII 現金及び現金同等物の期末残高		481,994	242,240	△239,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。㈱福岡ヤマックスは新規設立会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、湊興産㈱は破産手続開始決定に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、湊興産㈱については、破産手続開始決定日(平成19年3月22日)までの損益計算書を連結しております。 (ロ)非連結子会社はありません。	(イ)連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。 (ロ)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,631,781千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」は、8,432千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">362,225千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,371,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185,254</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,889,052</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123,110</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,735,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892,905</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入(50,209千円)に対し、連結子会社が建物及び構築物2,070千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	362,225千円	建物及び構築物	1,371,857	機械装置及び運搬具	185,254	工具器具備品	416	土地	2,889,052	投資有価証券	314,303	計	5,123,110	短期借入金	4,735,119千円	1年以内償還予定社債	200,000	長期借入金	957,786	計	5,892,905	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">362,227千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,286,122</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152,731</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,931,662</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,002,265</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,917,948千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">903,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,821,829</td> </tr> </table>	定期預金	362,227千円	建物及び構築物	1,286,122	機械装置及び運搬具	152,731	工具器具備品	416	土地	2,931,662	投資有価証券	269,103	計	5,002,265	短期借入金	4,917,948千円	長期借入金	903,881	計	5,821,829
定期預金	362,225千円																																										
建物及び構築物	1,371,857																																										
機械装置及び運搬具	185,254																																										
工具器具備品	416																																										
土地	2,889,052																																										
投資有価証券	314,303																																										
計	5,123,110																																										
短期借入金	4,735,119千円																																										
1年以内償還予定社債	200,000																																										
長期借入金	957,786																																										
計	5,892,905																																										
定期預金	362,227千円																																										
建物及び構築物	1,286,122																																										
機械装置及び運搬具	152,731																																										
工具器具備品	416																																										
土地	2,931,662																																										
投資有価証券	269,103																																										
計	5,002,265																																										
短期借入金	4,917,948千円																																										
長期借入金	903,881																																										
計	5,821,829																																										
<p>2. 受取手形割引高 1,985,150千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 20,000</p>	<p>2. 受取手形割引高 1,408,498千円</p>																																										
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">155,115</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </table>	受取手形	10,000千円	支払手形	155,115	設備関係支払手形	2,671	<p>※3. _____</p>																																				
受取手形	10,000千円																																										
支払手形	155,115																																										
設備関係支払手形	2,671																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">765,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">648,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,651</td> </tr> </table>	運賃	765,587千円	貸倒引当金繰入額	2,366	給与手当	648,897	退職給付費用	31,651	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">710,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">665,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,838</td> </tr> </table>	運賃	710,371千円	貸倒引当金繰入額	43,043	給与手当	665,673	退職給付費用	34,838
運賃	765,587千円																
貸倒引当金繰入額	2,366																
給与手当	648,897																
退職給付費用	31,651																
運賃	710,371千円																
貸倒引当金繰入額	43,043																
給与手当	665,673																
退職給付費用	34,838																
<p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,445千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,480千円</p>																
<p>※3. 過年度において閉鎖した工場の売却によるものであります。</p>	<p>※3. _____</p>																
<p>※4. 連結子会社であった湊興産㈱が、借入金の担保として提供していた下館工場を売却して返済に充て、その返済後の残額について債権放棄を受けたことによるものであります。</p>	<p>※4. _____</p>																
<p>※5. 連結子会社の茂森興産㈱が暫定的に運営していた流通事業（過年度において当社が撤退した事業）の譲渡によるものであります。</p>	<p>※5. _____</p>																
<p>※6. ※4における下館工場の売却によるものであります。</p>	<p>※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,673千円	機械装置及び運搬具	1,904	土地	2,708										
建物及び構築物	2,673千円																
機械装置及び運搬具	1,904																
土地	2,708																
<p>※7. 台風により毀損した製品在庫の整理損失であります。</p>	<p>※7. _____</p>																
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 当社の連結子会社である㈱ミナト建材が、平成18年8月8日付でユーエーエス債権回収㈱から差押賃料債権の支払請求訴訟を提起されておりましたが、平成19年7月27日に和解が成立したため、これに伴う弁護士費用及び和解金を計上したものであります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式	3,386,280	—	—	3,386,280
合計	3,386,280	—	—	3,386,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式(注)	3,386,280	1,802	—	3,388,082
合計	3,386,280	1,802	—	3,388,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,802株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,682	利益剰余金	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 809,102千円	現金及び預金勘定 601,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 327,107$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 358,902$
現金及び現金同等物 481,994	現金及び現金同等物 242,240

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">402,319</td> <td style="text-align: right;">124,875</td> <td style="text-align: right;">277,443</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,988</td> <td style="text-align: right;">23,008</td> <td style="text-align: right;">25,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">455,627</td> <td style="text-align: right;">149,580</td> <td style="text-align: right;">306,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,319	124,875	277,443	工具器具備品	48,988	23,008	25,980	その他	4,320	1,696	2,623	計	455,627	149,580	306,047	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">382,198</td> <td style="text-align: right;">173,249</td> <td style="text-align: right;">208,949</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,415</td> <td style="text-align: right;">27,324</td> <td style="text-align: right;">30,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">442,940</td> <td style="text-align: right;">202,136</td> <td style="text-align: right;">240,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	382,198	173,249	208,949	工具器具備品	57,415	27,324	30,091	その他	3,325	1,563	1,762	計	442,940	202,136	240,803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	402,319	124,875	277,443																																						
工具器具備品	48,988	23,008	25,980																																						
その他	4,320	1,696	2,623																																						
計	455,627	149,580	306,047																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	382,198	173,249	208,949																																						
工具器具備品	57,415	27,324	30,091																																						
その他	3,325	1,563	1,762																																						
計	442,940	202,136	240,803																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)																																								
1年内 126,792千円	1年内 107,995千円																																								
1年超 187,224	1年超 143,239																																								
合計 314,017	合計 251,234																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 115,356千円	支払リース料 116,760千円																																								
減価償却費相当額 101,480	減価償却費相当額 104,023																																								
支払利息相当額 18,622	支払利息相当額 15,261																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	36,806	121,153	84,346	42,219	90,434	48,214
小計	36,806	121,153	84,346	42,219	90,434	48,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	203,631	171,777	△31,853	170,844	139,414	△31,429
小計	203,631	171,777	△31,853	170,844	139,414	△31,429
合計	240,437	292,930	52,493	213,063	229,848	16,785

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,464	319	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	103,839	103,839

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の将来の為替相場における為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等の内容につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△939,619	△1,006,259
② 年金資産 (千円)	266,024	303,018
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△673,594	△703,241
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	118,800	158,251
⑤ 退職給付引当金 (③+④) (千円)	△554,794	△544,989

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	54,865	56,912
② 利息費用 (千円)	19,708	20,416
③ 期待運用収益 (千円)	△4,384	△4,339
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,797	19,514
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (千円)	86,986	92,504

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 割引率 (%)	2.5	2.0
② 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間定額基準	勤続期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名 当社部長級以上の従業員27名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式146,000株
付与日	平成10年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	付与日に権利が確定しているため、該当ありません。
権利行使期間	平成10年4月1日から平成19年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	38,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	35,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格(円)	(注)
行使時平均株価(円)	—

(注) 請求権付与契約締結日の属する月の前月の各日の売買最終価格の平均値に110%を乗じた金額又は公開買付価格といたします。但し、その下限は800円もしくは請求権付与契約日の時価のいずれか高い価額といたします。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、別途、価額を調整いたします。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 9 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名 当社部長級以上の従業員27名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式146, 000株
付与日	平成10年 4 月 1 日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	付与日に権利が確定しているため、該当ありません。
権利行使期間	平成10年 4 月 1 日から平成19年 6 月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成 9 年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	35, 000
権利確定	—
権利行使	—
失効	35, 000
未行使残	—

② 単価情報

	平成 9 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(注)
行使時平均株価 (円)	—

(注) 請求権付与契約締結日の属する月の前月の各日の売買最終価格の平均値に110%を乗じた金額又は公開買付価格といたします。但し、その下限は800円もしくは請求権付与契約日の時価のいずれか高い価額といたします。  
なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、別途、価額を調整いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">213,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,469</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,390</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">52,135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">795,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,533,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,792</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,228</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">51,563</span></p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,792</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△21,228</td></tr> </table>	退職給付引当金	251,251千円	貸倒引当金	213,375	たな卸資産評価損	90,469	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	158,390	構造改革費用	52,135	繰越欠損金	795,245	その他	27,717	繰延税金資産小計	1,605,949	評価性引当額	△1,533,157	繰延税金資産合計	72,792	その他有価証券評価差額金	△21,228	繰延税金負債合計	△21,228	流動資産－繰延税金資産	72,792	固定負債－繰延税金負債	△21,228	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">214,558千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149,599</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,130</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,489</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">60,307</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">745,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,340,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,787</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">68,430</span></p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,218</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,787</td></tr> </table>	退職給付引当金	214,558千円	貸倒引当金	149,599	たな卸資産評価損	8,130	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	158,489	構造改革費用	60,307	繰越欠損金	745,691	その他	61,959	繰延税金資産小計	1,416,100	評価性引当額	△1,340,882	繰延税金資産合計	75,218	その他有価証券評価差額金	△6,787	繰延税金負債合計	△6,787	流動資産－繰延税金資産	75,218	固定負債－繰延税金負債	△6,787
退職給付引当金	251,251千円																																																												
貸倒引当金	213,375																																																												
たな卸資産評価損	90,469																																																												
自己株式評価損	17,364																																																												
投資有価証券評価損	158,390																																																												
構造改革費用	52,135																																																												
繰越欠損金	795,245																																																												
その他	27,717																																																												
繰延税金資産小計	1,605,949																																																												
評価性引当額	△1,533,157																																																												
繰延税金資産合計	72,792																																																												
その他有価証券評価差額金	△21,228																																																												
繰延税金負債合計	△21,228																																																												
流動資産－繰延税金資産	72,792																																																												
固定負債－繰延税金負債	△21,228																																																												
退職給付引当金	214,558千円																																																												
貸倒引当金	149,599																																																												
たな卸資産評価損	8,130																																																												
自己株式評価損	17,364																																																												
投資有価証券評価損	158,489																																																												
構造改革費用	60,307																																																												
繰越欠損金	745,691																																																												
その他	61,959																																																												
繰延税金資産小計	1,416,100																																																												
評価性引当額	△1,340,882																																																												
繰延税金資産合計	75,218																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,787																																																												
繰延税金負債合計	△6,787																																																												
流動資産－繰延税金資産	75,218																																																												
固定負債－繰延税金負債	△6,787																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△85.9</td></tr> <tr><td>未払法人税等の受入</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	5.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△85.9	未払法人税等の受入	△2.0	繰越欠損金の期限切れ	38.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△44.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	5.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△44.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																												
住民税均等割等	5.6																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△85.9																																																												
未払法人税等の受入	△2.0																																																												
繰越欠損金の期限切れ	38.7																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																												
住民税均等割等	5.5																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△44.5																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,748	6,976,166	149,297	39,391	13,198,603	—	13,198,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,996	—	729	2,725	( 2,725)	—
計	6,033,748	6,978,163	149,297	40,120	13,201,329	( 2,725)	13,198,603
営業費用	5,513,493	6,677,619	171,057	41,612	12,403,782	317,546	12,721,328
営業利益 (又は営業損失)	520,254	300,544	( 21,759)	( 1,491)	797,546	(320,272)	477,274
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,507,145	4,877,628	65,727	274,852	9,725,353	2,112,292	11,837,645
減価償却費	97,707	203,376	—	6,222	307,306	15,226	322,532
資本的支出	54,569	81,961	—	—	136,531	233	136,764

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,886,437	6,825,405	154,957	13,866,800	—	13,866,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	2,232	862	3,144	( 3,144)	—
計	6,886,486	6,827,638	155,820	13,869,945	( 3,144)	13,866,800
営業費用	6,316,080	6,385,214	161,391	12,862,687	345,061	13,207,749
営業利益 (又は営業損失)	570,406	442,423	( 5,571)	1,007,258	(348,206)	659,051
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,213,157	4,548,602	335,976	10,097,736	2,002,101	12,099,837
減価償却費	96,133	171,022	5,577	272,732	16,409	289,142
資本的支出	95,778	83,482	—	179,261	26,659	205,920

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(前連結会計年度)

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品 (道路用製品、景観用製品等) の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品 (PCカーテンウォール、住宅用PC板等) の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
不動産関連事業	木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発
サービス事業	保険代理店業、化粧品の販売等

(当連結会計年度)

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品 (道路用製品、景観用製品等) の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品 (PCカーテンウォール、住宅用PC板等) の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	308,437	348,206	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,112,292	2,002,101	提出会社での余資金運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質・重要性の観点から4区分しておりましたが、従来の「不動産関連事業」及び「サービス事業」につき、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、これらの事業をあわせて「その他の事業」とすることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,748	6,976,166	188,688	13,198,603	—	13,198,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,996	729	2,725	( 2,725)	—
計	6,033,748	6,978,163	189,418	13,201,329	( 2,725)	13,198,603
営業費用	5,513,493	6,677,619	212,669	12,403,782	317,546	12,721,328
営業利益（又は営業損失）	520,254	300,544	( 23,251)	797,546	( 320,272)	477,274
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,507,145	4,877,628	340,579	9,725,353	2,112,292	11,837,645
減価償却費	97,707	203,376	6,222	307,306	15,226	322,532
資本的支出	54,569	81,961	—	136,531	233	136,764

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.15円	1株当たり純資産額	233.73円
1株当たり当期純利益金額	38.62円	1株当たり当期純利益金額	37.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	316,448	304,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	316,448	304,355
期中平均株式数 (千株)	8,193	8,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	727,381		577,414			
2. 受取手形	※5	329,002		1,126,795			
3. 売掛金	※2	2,269,158		2,042,273			
4. 完成工事未収入金		13,621		2,102			
5. 商品		42,122		41,255			
6. 製品		1,243,115		1,153,099			
7. 販売用不動産		24,041		24,041			
8. 半製品		24,883		39,328			
9. 原材料		143,543		211,917			
10. 未成工事支出金		2,494		4,563			
11. 貯蔵品		39,600		43,697			
12. 前払費用		30,909		31,350			
13. 繰延税金資産		72,792		75,218			
14. 短期貸付金		12,431		12,448			
15. その他		22,252		14,185			
貸倒引当金		△30,933		△31,141			
流動資産合計		4,966,416	43.8	5,368,551	46.3	402,134	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,595,711		3,588,086			
減価償却累計額		2,274,228	1,321,483	2,343,868	1,244,218		
(2) 構築物		637,925		642,799			
減価償却累計額		517,077	120,848	526,745	116,054		
(3) 機械装置	※1	3,538,348		3,535,225			
減価償却累計額		3,020,465	517,882	3,024,271	510,953		
(4) 車両運搬具		218,824		188,399			
減価償却累計額		204,236	14,587	160,709	27,690		
(5) 工具器具備品	※1	2,616,072		2,529,878			
減価償却累計額		2,369,459	246,612	2,299,172	230,706		
(6) 土地	※1		2,851,939		2,843,030		
(7) 建設仮勘定			958		1,158		
有形固定資産合計			5,074,313		4,973,812	42.9	
						△100,500	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		91,284		91,284		
(2) 電話加入権		13,567		13,567		
(3) 工業所有権		9,609		8,574		
(4) ソフトウェア		3,791		2,693		
(5) その他		343		133		
無形固定資産合計		118,597	1.0	116,254	1.0	△2,343
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	384,136		324,781		
(2) 関係会社株式		650,000		650,000		
(3) 出資金		930		1,140		
(4) 長期貸付金		16,000		11,000		
(5) 従業員長期貸付金		1,683		1,234		
(6) 関係会社長期貸付金		433,100		890,500		
(7) 破産更生債権等		95,052		119,697		
(8) 長期前払費用		8,472		8,949		
(9) 長期未収入金	※2	453,551		52,192		
(10) その他		132,648		136,925		
貸倒引当金		△984,197		△1,067,253		
投資その他の資産合計		1,191,378	10.5	1,129,168	9.8	△62,210
固定資産合計		6,384,289	56.2	6,219,235	53.7	△165,053
資産合計		11,350,705	100.0	11,587,786	100.0	237,080

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	1,856,724		2,006,178		
2. 買掛金		580,756		664,762		
3. 工事未払金		10,986		5,257		
4. 短期借入金	※1	4,769,597		4,817,557		
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	87,800		171,000		
6. 1年以内償還予定社債	※1	200,000		—		
7. 未払金		3,640		8,863		
8. 未払費用		293,155		281,626		
9. 未払法人税等		23,911		25,178		
10. 前受金		7,699		2,770		
11. 預り金		23,240		11,493		
12. 設備関係支払手形	※5	35,698		45,528		
13. その他		59,324		26,807		
流動負債合計		7,952,535	70.1	8,067,026	69.6	114,491
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	254,300		129,100		
2. 繰延税金負債		20,963		6,457		
3. 退職給付引当金		505,584		492,432		
4. 債務保証損失引当金		194,309		222,811		
5. その他		6,841		7,232		
固定負債合計		981,999	8.6	858,033	7.4	△123,966
負債合計		8,934,534	78.7	8,925,060	77.0	△9,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,752,040 15.4	1,752,040 15.1		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		492,286		492,286		
資本剰余金合計			492,286 4.3	492,286 4.3		—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		206,943		475,030		
利益剰余金合計			206,943 1.9	475,030 4.1		268,086
4. 自己株式			△65,974 △0.6	△66,141 △0.6		△166
株主資本合計			2,385,295 21.0	2,653,215 22.9		267,920
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			30,875 0.3	9,510 0.1		△21,365
評価・換算差額等合計			30,875 0.3	9,510 0.1		△21,365
純資産合計			2,416,171 21.3	2,662,726 23.0		246,554
負債純資産合計			11,350,705 100.0	11,587,786 100.0		237,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 製品売上高		8,417,371		8,987,271				
2. 商品売上高		2,273,845		2,793,994				
3. 完成工事高		149,297	10,840,513	100.0	105,567	11,886,833	100.0	1,046,319
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		1,368,354		1,243,115				
(2) 当期製品製造原価		6,182,432		6,585,732				
小計		7,550,787		7,828,847				
(3) 製品他勘定振替高	※1	16,643		6,959				
(4) 期末製品棚卸高		1,243,115		1,153,099				
差引		6,291,028		6,668,788				
2. 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		36,696		42,122				
(2) 当期商品仕入高		2,050,639		2,523,364				
小計		2,087,336		2,565,486				
(3) 期末商品棚卸高		42,122		41,255				
差引		2,045,214		2,524,230				
3. 完成工事原価		129,807	8,466,049	78.1	90,801	9,283,821	78.1	817,771
売上総利益			2,374,464	21.9		2,603,011	21.9	228,547
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		7,637		6,322				
2. 運賃		664,591		628,683				
3. 貸倒引当金繰入額		2,366		43,043				
4. 役員報酬		96,900		99,600				
5. 給与手当		608,915		622,400				
6. 賞与		19,497		36,888				
7. 退職給付費用		31,050		33,169				
8. 法定福利費及び福利厚生費		99,973		107,595				
9. 旅費交通費		32,377		30,937				
10. 賃借料		46,461		44,219				
11. 支払手数料		78,852		94,212				
12. 減価償却費		22,587		23,335				
13. 研究開発費	※2	27,445		31,480				
14. その他		180,329	1,918,987	17.7	188,752	1,990,640	16.7	71,653
営業利益			455,476	4.2		612,370	5.2	156,894

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	10,751			12,338			
2. 受取配当金		4,731			4,976			
3. 受取賃貸料		21,477			21,228			
4. 保険事務手数料		2,083			2,010			
5. その他		9,491	48,536	0.4	9,782	50,336	0.4	1,800
V 営業外費用								
1. 支払利息		198,263			206,236			
2. 社債利息		5,500			2,704			
3. 手形売却損		43,186			29,480			
4. 固定資産除売却損		23,071			16,378			
5. 貸倒引当金繰入額	※3	7,007			59,286			
6. その他		13,597	290,627	2.7	9,859	323,946	2.7	33,319
経常利益			213,385	2.0		338,760	2.9	125,375
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		319			—			
2. 固定資産売却益	※4	41,049	41,369	0.3	—	—	—	△41,369
VII 特別損失								
1. 災害損失	※5	11,501			—			
2. 債務保証損失引当金繰入額	※3	33,946			28,501			
3. 固定資産売却損	※6	—			7,286			
4. 投資有価証券清算損		—			13,167			
5. 投資有価証券評価損		—	45,447	0.4	7,637	56,593	0.5	11,146
税引前当期純利益			209,306	1.9		282,167	2.4	72,860
法人税、住民税及び事業税		10,451			16,507			
法人税等調整額		△8,088	2,363	0.0	△2,426	14,080	0.1	11,717
当期純利益			206,943	1.9		268,086	2.3	61,142

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		2,625,066	42.5	2,829,870	43.0	204,804
II 外注費		923,177	14.9	1,079,968	16.4	156,790
III 労務費 (うち退職給付費用)		1,418,969 (47,416)	23.0	1,419,083 (49,462)	21.5	114
IV 経費	※1	1,208,950	19.6	1,259,272	19.1	50,321
当期総製造費用		6,176,163	100.0	6,588,194	100.0	412,031
期首半製品棚卸高		21,024		24,883		
他勘定受入高	※2	13,348		16,561		
計		6,210,536		6,629,640		
他勘定振替高(差引)	※3	3,220		4,579		
期末半製品棚卸高		24,883		39,328		
当期製品製造原価		6,182,432		6,585,732		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 経費の主な内訳 減価償却費 263,563千円 賃借料 177,882 消耗品費 369,673 修繕費 104,254	※1. 経費の主な内訳 減価償却費 236,470千円 賃借料 184,267 消耗品費 351,415 修繕費 121,901
※2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の の人員による作業応援等であります。	※2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の の人員による作業応援等であります。
※3. 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替 1,489千円 販売費及び一般管理費への振替 1,176 建設仮勘定への振替 553 計 3,220	※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 1,318千円 建設仮勘定への振替 3,001 その他 260 計 4,579

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		25,216	19.4	20,381	22.5	△4,834
II 外注費		101,264	78.0	68,401	75.3	△32,862
III 労務費		2,362	1.8	1,808	2.0	△554
IV 経費		963	0.8	209	0.2	△754
合計		129,807	100.0	90,801	100.0	△39,005

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△428,454	△65,974	2,178,351	60,414	2,238,766
事業年度中の変動額							
欠損填補 (注)		△428,454	428,454		—		—
当期純利益			206,943		206,943		206,943
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						△29,538	△29,538
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△428,454	635,398	—	206,943	△29,538	177,405
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	206,943	△65,974	2,385,295	30,875	2,416,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	206,943	△65,974	2,385,295	30,875	2,416,171
事業年度中の変動額							
当期純利益			268,086		268,086		268,086
自己株式の取得				△166	△166		△166
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						△21,365	△21,365
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,086	△166	267,920	△21,365	246,554
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	475,030	△66,141	2,653,215	9,510	2,662,726

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づき定 額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。 なお、当事業年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,416,171千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">361,525千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,290,552</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">185,254</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,771,668</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">301,747</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,164</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,647,319千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">87,800</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">254,300</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">509,466</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,698,885</td></tr> </table>	定期預金	361,525千円	建物	1,290,552	機械装置	185,254	工具器具備品	416	土地	2,771,668	投資有価証券	301,747	計	4,911,164	短期借入金	4,647,319千円	1年以内返済予定長期借入金	87,800	1年以内償還予定社債	200,000	長期借入金	254,300	関係会社の銀行借入金	509,466	計	5,698,885	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">361,525千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,210,183</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">152,731</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,749,740</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">260,254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,734,851</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,746,948千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">171,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">129,100</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">509,466</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,556,514</td></tr> </table>	定期預金	361,525千円	建物	1,210,183	機械装置	152,731	工具器具備品	416	土地	2,749,740	投資有価証券	260,254	計	4,734,851	短期借入金	4,746,948千円	1年以内返済予定長期借入金	171,000	長期借入金	129,100	関係会社の銀行借入金	509,466	計	5,556,514
定期預金	361,525千円																																																		
建物	1,290,552																																																		
機械装置	185,254																																																		
工具器具備品	416																																																		
土地	2,771,668																																																		
投資有価証券	301,747																																																		
計	4,911,164																																																		
短期借入金	4,647,319千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	87,800																																																		
1年以内償還予定社債	200,000																																																		
長期借入金	254,300																																																		
関係会社の銀行借入金	509,466																																																		
計	5,698,885																																																		
定期預金	361,525千円																																																		
建物	1,210,183																																																		
機械装置	152,731																																																		
工具器具備品	416																																																		
土地	2,749,740																																																		
投資有価証券	260,254																																																		
計	4,734,851																																																		
短期借入金	4,746,948千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	171,000																																																		
長期借入金	129,100																																																		
関係会社の銀行借入金	509,466																																																		
計	5,556,514																																																		
<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">154,123千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">453,551</td></tr> </table>	売掛金	154,123千円	長期未収入金	453,551	<p>※2. _____</p>																																														
売掛金	154,123千円																																																		
長期未収入金	453,551																																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">茂森興産(株)</td><td style="text-align: right;">131,656千円</td></tr> </table>	茂森興産(株)	131,656千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">茂森興産(株)</td><td style="text-align: right;">103,154千円</td></tr> </table>	茂森興産(株)	103,154千円																																														
茂森興産(株)	131,656千円																																																		
茂森興産(株)	103,154千円																																																		
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,985,150千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,985,150千円	受取手形裏書譲渡高	20,000	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,408,498千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,408,498千円																																												
受取手形割引高	1,985,150千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	20,000																																																		
受取手形割引高	1,408,498千円																																																		
<p>※5. 会計年度末日満期手形</p> <p>会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">128,477</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	受取手形	10,000千円	支払手形	128,477	設備関係支払手形	55	<p>※5. _____</p>																																												
受取手形	10,000千円																																																		
支払手形	128,477																																																		
設備関係支払手形	55																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 製品他勘定振替高の内訳 特別損失 10,164千円 製品製造原価 5,869 建設仮勘定 198 その他 411 計 16,643	※1. 製品他勘定振替高の内訳 製品製造原価 6,760千円 その他 198 計 6,959
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,445千円	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,480千円
※3. 関係会社に対する事項 受取利息 7,960千円 債務保証損失引当金繰入額 (特別損失) 33,946	※3. 関係会社に対する事項 受取利息 7,838千円 貸倒引当金繰入額 57,400 債務保証損失引当金繰入額 (特別損失) 28,501
※4. 過年度において閉鎖した工場の売却によるものであります。	※4. —————
※5. 台風により毀損した製品在庫の整理損失であります。	※5. —————
※6. —————	※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,673千円 機械装置及び運搬具 1,904 土地 2,708

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	456,280	—	—	456,280
合計	456,280	—	—	456,280

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	456,280	1,802	—	458,082
合計	456,280	1,802	—	458,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,802株は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">399,899</td> <td style="text-align: right;">122,806</td> <td style="text-align: right;">277,093</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,085</td> <td style="text-align: right;">18,314</td> <td style="text-align: right;">19,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">444,724</td> <td style="text-align: right;">144,886</td> <td style="text-align: right;">299,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,580</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,420</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	399,899	122,806	277,093	車両運搬具	2,420	2,069	350	工具器具備品	38,085	18,314	19,770	その他	4,320	1,696	2,623	合計	444,724	144,886	299,838	1年内	124,696千円	1年超	182,884	合計	307,580	支払リース料	113,000千円	減価償却費相当額	99,414	支払利息相当額	18,420	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">362,306</td> <td style="text-align: right;">171,180</td> <td style="text-align: right;">191,125</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,892</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">17,823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,628</td> <td style="text-align: right;">20,007</td> <td style="text-align: right;">20,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">426,152</td> <td style="text-align: right;">194,820</td> <td style="text-align: right;">231,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,524</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,921</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	362,306	171,180	191,125	車両運搬具	19,892	2,068	17,823	工具器具備品	40,628	20,007	20,620	その他	3,325	1,563	1,762	合計	426,152	194,820	231,332	1年内	104,620千円	1年超	136,904	合計	241,524	支払リース料	113,224千円	減価償却費相当額	100,752	支払利息相当額	14,921
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	399,899	122,806	277,093																																																																						
車両運搬具	2,420	2,069	350																																																																						
工具器具備品	38,085	18,314	19,770																																																																						
その他	4,320	1,696	2,623																																																																						
合計	444,724	144,886	299,838																																																																						
1年内	124,696千円																																																																								
1年超	182,884																																																																								
合計	307,580																																																																								
支払リース料	113,000千円																																																																								
減価償却費相当額	99,414																																																																								
支払利息相当額	18,420																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	362,306	171,180	191,125																																																																						
車両運搬具	19,892	2,068	17,823																																																																						
工具器具備品	40,628	20,007	20,620																																																																						
その他	3,325	1,563	1,762																																																																						
合計	426,152	194,820	231,332																																																																						
1年内	104,620千円																																																																								
1年超	136,904																																																																								
合計	241,524																																																																								
支払リース料	113,224千円																																																																								
減価償却費相当額	100,752																																																																								
支払利息相当額	14,921																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">328,219</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">78,578</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144,610</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">52,135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">532,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,345,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,792</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,963</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">51,828</span></p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,792</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△20,963</td></tr> </table>	退職給付引当金	209,075千円	貸倒引当金	328,219	債務保証損失引当金	78,578	たな卸資産評価損	15,071	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	144,610	構造改革費用	52,135	繰越欠損金	532,978	その他	40,487	繰延税金資産小計	1,418,520	評価性引当額	△1,345,728	繰延税金資産合計	72,792	その他有価証券評価差額金	△20,963	繰延税金負債合計	△20,963	流動資産－繰延税金資産	72,792	固定負債－繰延税金負債	△20,963	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">199,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">375,353</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">90,105</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,130</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">143,511</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">60,307</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">324,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,219,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,457</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">68,761</span></p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,218</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,457</td></tr> </table>	退職給付引当金	199,139千円	貸倒引当金	375,353	債務保証損失引当金	90,105	たな卸資産評価損	8,130	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	143,511	構造改革費用	60,307	繰越欠損金	324,845	その他	76,290	繰延税金資産小計	1,295,047	評価性引当額	△1,219,829	繰延税金資産合計	75,218	その他有価証券評価差額金	△6,457	繰延税金負債合計	△6,457	流動資産－繰延税金資産	75,218	固定負債－繰延税金負債	△6,457
退職給付引当金	209,075千円																																																																
貸倒引当金	328,219																																																																
債務保証損失引当金	78,578																																																																
たな卸資産評価損	15,071																																																																
自己株式評価損	17,364																																																																
投資有価証券評価損	144,610																																																																
構造改革費用	52,135																																																																
繰越欠損金	532,978																																																																
その他	40,487																																																																
繰延税金資産小計	1,418,520																																																																
評価性引当額	△1,345,728																																																																
繰延税金資産合計	72,792																																																																
その他有価証券評価差額金	△20,963																																																																
繰延税金負債合計	△20,963																																																																
流動資産－繰延税金資産	72,792																																																																
固定負債－繰延税金負債	△20,963																																																																
退職給付引当金	199,139千円																																																																
貸倒引当金	375,353																																																																
債務保証損失引当金	90,105																																																																
たな卸資産評価損	8,130																																																																
自己株式評価損	17,364																																																																
投資有価証券評価損	143,511																																																																
構造改革費用	60,307																																																																
繰越欠損金	324,845																																																																
その他	76,290																																																																
繰延税金資産小計	1,295,047																																																																
評価性引当額	△1,219,829																																																																
繰延税金資産合計	75,218																																																																
その他有価証券評価差額金	△6,457																																																																
繰延税金負債合計	△6,457																																																																
流動資産－繰延税金資産	75,218																																																																
固定負債－繰延税金負債	△6,457																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△50.3</td></tr> <tr><td>未払法人税等の受入</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	8.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△50.3	未払法人税等の受入	△3.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△44.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	5.8	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△44.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																
住民税均等割等	8.0																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△50.3																																																																
未払法人税等の受入	△3.0																																																																
その他	△0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																
住民税均等割等	5.8																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△44.6																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	217.21円	1株当たり純資産額	239.41円
1株当たり当期純利益金額	18.60円	1株当たり当期純利益金額	24.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	206,943	268,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	206,943	268,086
期中平均株式数 (千株)	11,123	11,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	—————

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	4,294,730	114.4
建築用セメント製品事業	6,348,783	105.4
その他の事業	104,820	70.2
合計	10,748,334	108.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	2,510,671	126.2
建築用セメント製品事業	232,131	60.2
その他の事業	12,434	101.1
合計	2,755,237	115.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建築用セメント製品事業	5,097,994	72.6	2,319,829	66.5
その他の事業	100,579	72.6	41,949	90.8
合計	5,198,574	72.6	2,361,779	66.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	6,886,437	114.1
建築用セメント製品事業	6,825,405	97.8
その他の事業	154,957	82.1
合計	13,866,800	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社竹中工務店	1,650,012	12.5	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。